

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079 - 447 - 1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079 - 447 - 1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	4,794,511	7,458,819	7,532,490
経常利益 又は経常損失()(千円)	91,785	248,995	44,608
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	67,774	128,157	30,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,720	183,543	61,480
純資産額(千円)	3,780,271	4,030,624	3,898,472
総資産額(千円)	6,997,355	7,422,207	8,076,414
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	9.23	17.46	4.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.02	54.30	48.27

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.08	8.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 第73期及び第74期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第73期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、株式相場の上昇や雇用環境の改善を背景に、個人消費は順調に推移し、加えて民間設備投資も増加傾向にあり、底堅さを増しております。

建設業界におきましては、復興需要に加え、民間設備投資も商業施設等を牽引役に、堅調な受注環境が続く一方で、労務費や資材価格の高騰が顕著になっており、採算を十分に検討した受注獲得が重要になっております。また、運輸業界におきましても、消費増税を見越した駆け込み需要から輸送量は前年度比プラスが続いておりますが、依然燃料価格は高止まりしております。

このような状況の下で、当企業グループは主たる建設事業において、採算確保を図りつつの受注獲得に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、前年同期比30億12百万円増の93億12百万円となり、通期受注計画100億円に対する進捗率は93.1%となっております。

売上高につきましては、運輸事業において、積載物の製造設備点検に伴う操業一時停止の影響から減少いたしました。建設事業については工事受注も順調に推移しましたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比26億64百万円増の74億58百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の大幅な増収影響から、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2億34百万円で前年同期比3億44百万円の増益、経常利益は2億48百万円で前年同期比3億40百万円の増益となりました。また四半期純利益につきましても1億28百万円と前年同期比1億95百万円増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	72億92百万円（前年同期比 58.2%増）	2億14百万円（前年同期は1億31百万円の損失）
・運輸事業	1億66百万円（前年同期比 10.2%減）	20百万円（前年同期比 6.5%減）

連結財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は57億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億11百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の債務の支払が進展したことにより、現金預金が12億38百万円減少する一方、建設工事の完工高が順調に推移したことから受取手形・完成工事未収入金等が5億58百万円増加したことによるものであります。固定資産は16億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは建物・構築物が17百万円減少し、投資有価証券が79百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は74億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は30億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億83百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務が決済の進展により減少し、新たな支払債務の発生が少なかったことから、支払手形・工事未払金等が5億75百万円減少したこと、及び未成工事受入金が3億22百万円減少する一方、未払法人税等が95百万円増加したことによるものであります。固定負債は3億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、33億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は40億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加76百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加55百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.3%（前連結会計年度末は48.3%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,338,000	7,338	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,338	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数（自己名義所有株式数）及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、直前の基準日（平成25年9月30日）以降、変更はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,159,867	2,921,488
受取手形・完成工事未収入金等	² 2,052,282	² 2,610,758
未成工事支出金	28,571	82,260
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,789	1,505
繰延税金資産	26,326	34,821
その他	187,308	94,167
貸倒引当金	20,270	20,230
流動資産合計	6,436,278	5,725,175
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	427,598	409,845
機械・運搬具及び工具器具備品	255,718	258,686
土地	721,959	721,959
建設仮勘定	-	7,196
減価償却累計額	533,363	546,579
有形固定資産合計	871,912	851,107
無形固定資産		
無形固定資産	9,945	15,521
投資その他の資産		
投資有価証券	603,071	683,051
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	88,288	80,464
その他	43,678	43,646
貸倒引当金	46,160	46,160
投資その他の資産合計	758,278	830,403
固定資産合計	1,640,135	1,697,032
資産合計	8,076,414	7,422,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 3,167,460	2,592,175
未払法人税等	6,935	102,448
未成工事受入金	562,034	239,489
完成工事補償引当金	7,000	6,000
工事損失引当金	5,400	25,900
賞与引当金	37,500	16,000
その他	53,017	73,793
流動負債合計	3,839,346	3,055,807
固定負債		
退職給付引当金	237,568	242,553
役員退職慰労引当金	100,886	93,081
その他	140	140
固定負債合計	338,595	335,774
負債合計	4,177,941	3,391,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,705,797	2,782,564
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,855,205	3,931,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,267	98,653
その他の包括利益累計額合計	43,267	98,653
純資産合計	3,898,472	4,030,624
負債純資産合計	8,076,414	7,422,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,794,511	7,458,819
売上原価	4,580,034	6,888,706
売上総利益	214,476	570,113
販売費及び一般管理費	324,214	335,241
営業利益又は営業損失()	109,738	234,872
営業外収益		
受取利息	7,559	3,088
受取配当金	6,941	6,512
受取賃貸料	2,638	2,505
還付加算金	-	3,678
その他	4,215	1,960
営業外収益合計	21,354	17,746
営業外費用		
賃貸費用	2,966	3,170
その他	435	452
営業外費用合計	3,402	3,623
経常利益又は経常損失()	91,785	248,995
特別利益		
固定資産売却益	1,859	-
収用補償金	17,716	-
特別利益合計	19,575	-
特別損失		
固定資産除却損	6,991	1,135
投資有価証券評価損	17,911	-
貸倒引当金繰入額	110	-
減損損失	-	21,880
特別損失合計	25,013	23,015
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	97,223	225,979
法人税、住民税及び事業税	14,695	114,577
法人税等調整額	44,144	16,754
法人税等合計	29,448	97,822
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	67,774	128,157
四半期純利益又は四半期純損失()	67,774	128,157

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	67,774	128,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,053	55,385
その他の包括利益合計	11,053	55,385
四半期包括利益	56,720	183,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,720	183,543
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
ヤング開発㈱	14,600千円	42,900千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	20,394千円	2,297千円
支払手形	315,938千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	23,262千円	16,631千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,608,942	185,568	4,794,511
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,608,942	185,568	4,794,511
セグメント利益 又はセグメント損失()	131,899	22,161	109,738

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,292,270	166,548	7,458,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,292,270	166,548	7,458,819
セグメント利益	214,156	20,715	234,872

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を21,880千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円23銭	17円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	67,774	128,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	67,774	128,157
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。